

令和4年度（2022年度）

管理事業名	公立幼稚園等事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 1	子育てしやすいまちづくり	
					施策 1	就学前の教育・保育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行 所属	保育幼稚園室、学校管理課				
事業の目的と概要 公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園等の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置している。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・ 935人	15園・ 879人	13園・ 747人	5月1日現在の園数、児童数

II 活動実績・成果

<p>・平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用している。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っている。</p> <p>・令和4年4月から公立幼稚園2園が幼保連携型認定こども園に移行したことにより、令和4年4月1日時点の施設数は、公立幼稚園が5園、公立幼稚園型認定こども園が8園となった。</p> <p>・令和4年度においては、前年度に実施した遊具点検の結果を受けて、園庭遊具の修繕や更新に取り組んだほか、不審者対策のため各園に防犯カメラを設置するなど、安心・安全な教育・保育の実施に努めている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っている。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	85,444	80,596	△4,849
未収金	1,353	1,117	△236	地方債	48,518	43,676	△4,842
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,926	36,920	△6
徴収不能引当金	△646	△591	55	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,009,088	1,625,690	△383,398	その他流動負債	-	-	-
土地	933,489	761,839	△171,650	固定負債	992,067	915,232	△76,835
建物・工作物	1,075,599	863,851	△211,747	地方債	619,613	575,937	△43,676
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	372,454	339,294	△33,159
無形固定資産	900	900	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,077,511	995,827	△81,684
建物・工作物	-	-	-	純資産	936,778	633,514	△303,263
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,594	2,225	△1,368				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	936,778	633,514	△303,263
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	2,014,289	1,629,342	△384,947
資産の部合計	2,014,289	1,629,342	△384,947				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	193	182	155	△28
使用料及び手数料	21,092	19,676	111	△19,566
国庫支出金(経常費用充当)	6,000	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,909	3,195	4,260	1,065
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	3,778	3,778
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,832	35,545	33,784	△1,761
経常収入 小計(a)	41,026	58,599	42,088	△16,511
給与関係費	654,441	659,229	644,999	△14,230
物件費	209,938	244,075	239,253	△4,822
維持補修費	15,781	24,796	32,617	7,821
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,283	1,423	1,431	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	53,770	56,266	48,414	△7,852
徴収不能引当金繰入額	534	-	△49	△49
賞与引当金繰入額	43,677	36,926	36,920	△6
退職手当引当金繰入額	46,789	12,671	△3,112	△15,783
支払利息	2,676	3,462	3,226	△236
その他	3	-	6	6
経常費用 小計(b)	1,029,891	1,038,849	1,003,705	△35,143
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△988,865	△980,250	△961,618	18,632
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	16,220	-	△16,220
特別費用 小計(e)	-	16,220	-	△16,220
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△16,220	-	16,220
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△988,865	△996,470	△961,618	34,852
一般財源充当額	948,884	991,122	994,706	3,585
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,981	△5,348	33,089	38,437

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,087	58,148	42,312	△15,836
行政サービス活動支出	963,259	1,008,069	988,500	△19,569
行政サービス活動収支差額	△922,172	△949,920	△946,188	3,732
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,061	1,828	-	△1,828
投資活動収支差額	△8,061	△1,828	-	1,828
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,652	39,373	48,518	9,145
財務活動収支差額	△18,652	△39,373	△48,518	△9,145
収支差額 合計	△948,884	△991,122	△994,706	△3,585
一般財源充当額	948,884	991,122	994,706	3,585
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 固定資産/土地	江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う減
【BS】 固定資産/建物・工作物	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う減
【PL】 使用料及び手数料	幼保連携型認定こども園使用料について、従来は本事業の収入として計上していたが、今年度から公立幼保連携型認定こども園の管理運営事業である公立保育所等事業にかかる収入として計上するよう見直した。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
園児1人あたりのコスト	1,101,488円	1,181,853円	1,343,648円
実績	935人	879人	747人
1園あたりのコスト	68,659,423円	69,256,588円	77,208,106円
実績	15園	15園	13園
分析内容	公立幼稚園児1人あたり1,343,648円のコストが掛かっている。また、公立幼稚園1園あたり77,208,106円のコストが掛かっている。(実績値は各年5月1日現在の園児数)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	450,663	115	58.26
会計年度任用等	228,145	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	678,808	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		55.5	54.6	57.2	2.6
施設維持補修費比率		0.7	1.0	1.6	0.6
経常費用対公共資産比率		46.2	43.9	49.8	5.9
徴収不能引当率		82.4	47.7	52.9	5.2
受益者負担比率		2.0	1.9	0.0	△1.9
一般財源充当比率		95.8	94.5	95.9	1.4